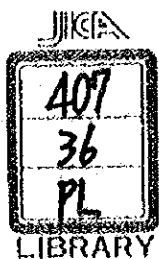
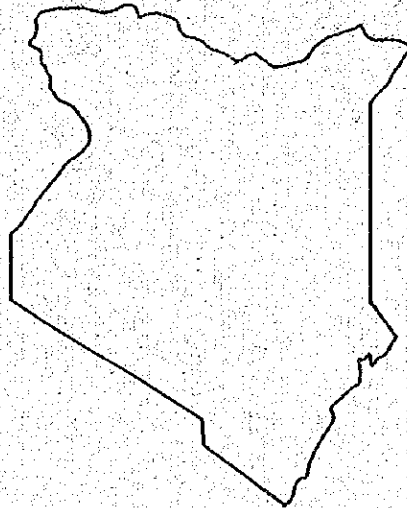


平成3年度

JICA 国別協力情報

ケニア

REPUBLIC OF KENYA



国際協力事業団

国際協力事業団

23582

JICA LIBRARY



1097261 (0)

27582

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

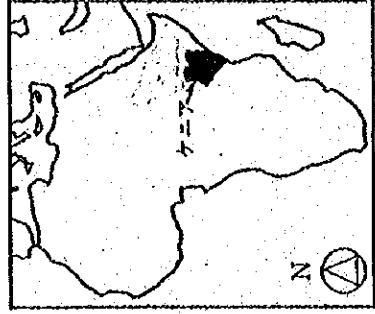
企画部長

河 合 正 男

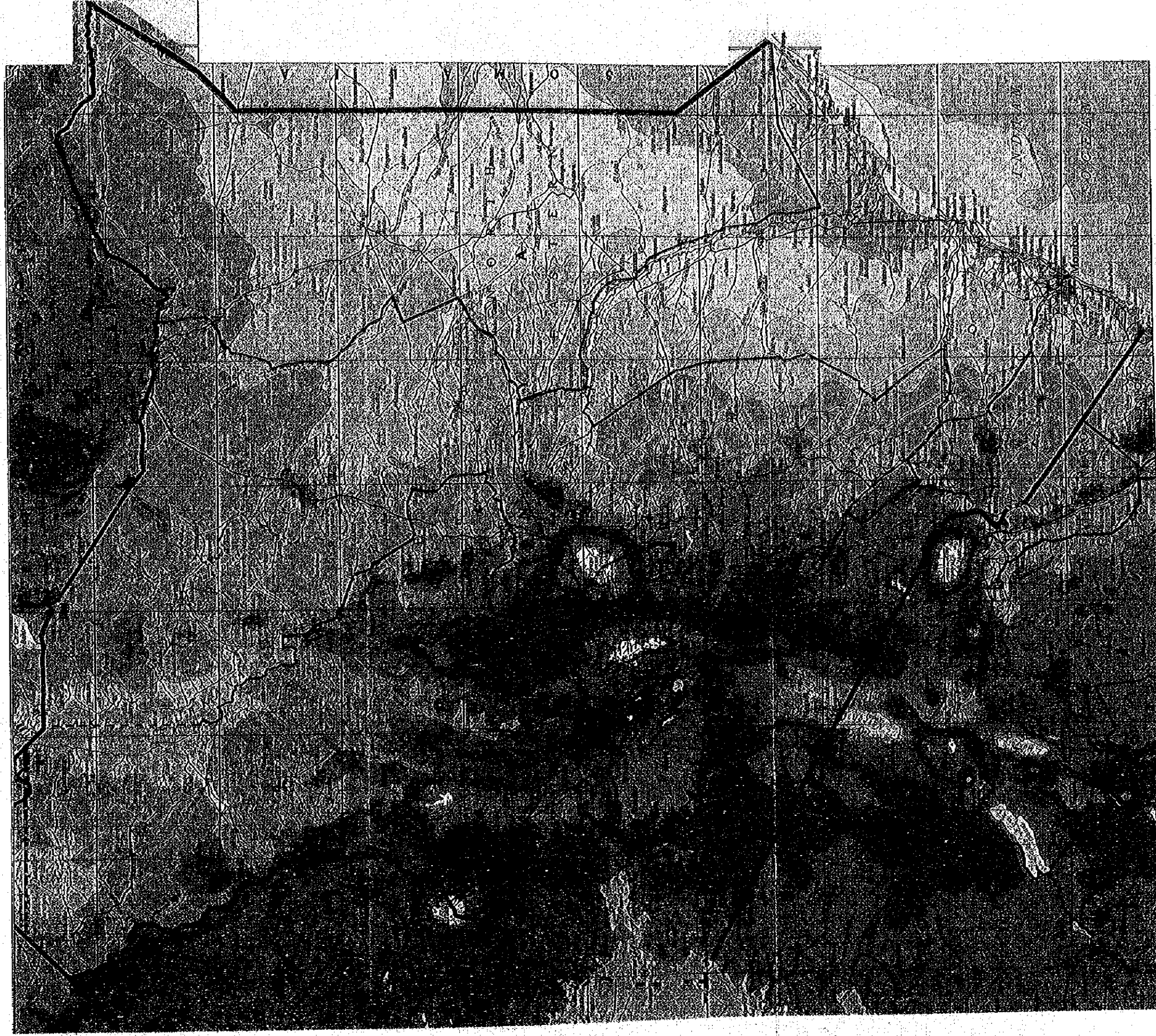
国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

KEY PLAN



KENYA



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	23
2. 開発調査	24
3. 無償資金協力	25
4. 円借款	26

図表リスト

- 図- 1 ナイロビにおける平均気温・降水量
- 図- 2 ケニアの人口
- 図- 3 民 族
- 図- 4 宗 教
- 図- 5 輸出入の変化
- 図- 6 援助形態別ODA推移
- 図- 7 援助主体別ODA推移
- 図- 8 ケニアへのODA
- 図- 9 ケニアへの技術協力
- 図-10 ケニアへの無償資金協力
- 図-11 ケニアへの借款
- 図-12 我が国の対ケニアODA実績
- 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-14 分野別の研修員受入累積実績
- 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-19 分野別の円借款累積実績

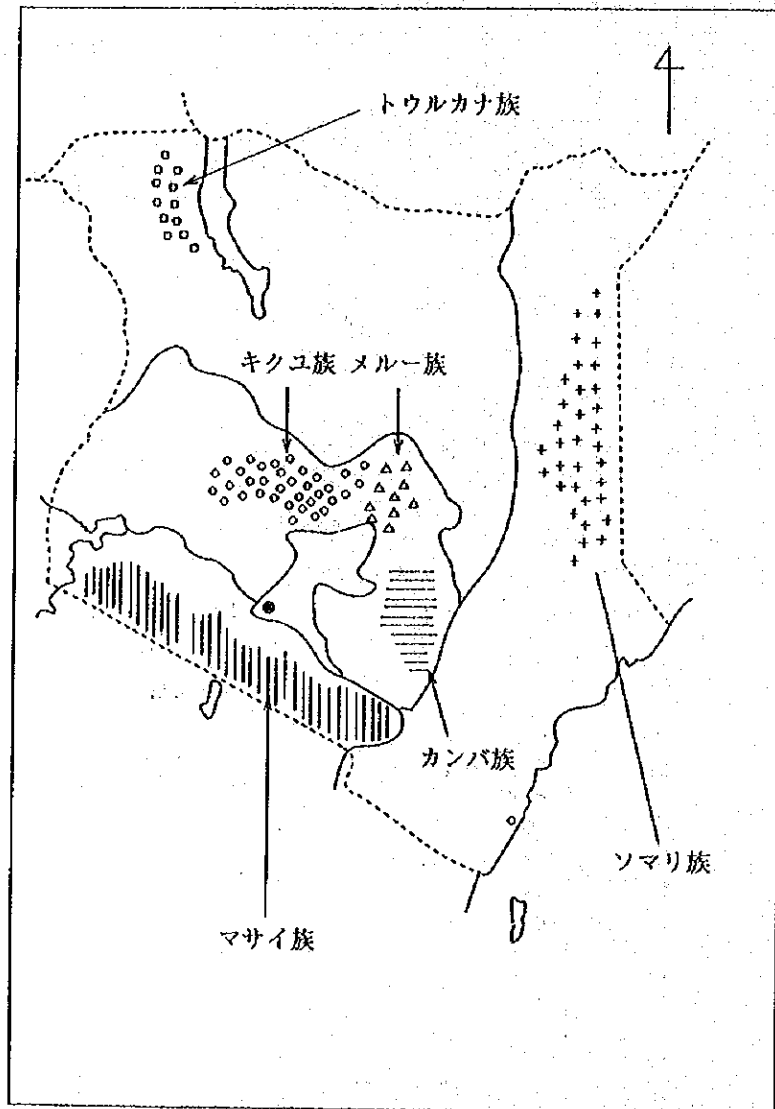
- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
- 表- 3 1990/91年度 国家予算
- 表- 4 主要セクター別GDP成長目標

I. 概 況

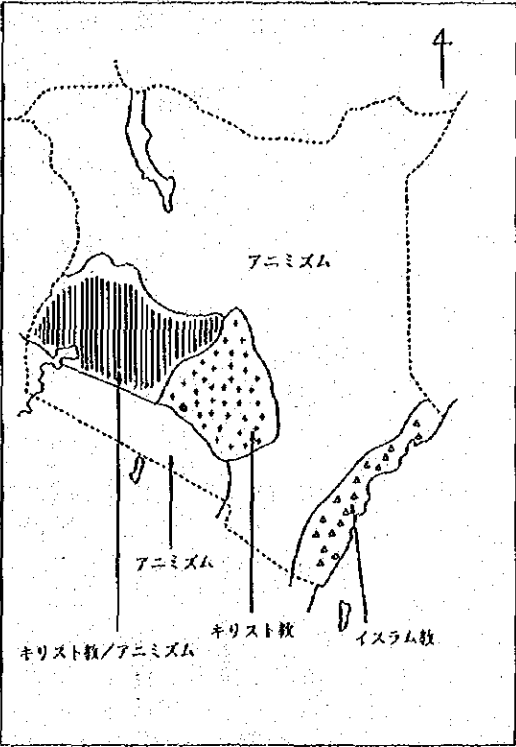
1) 正式国名	ケニア共和国(Republic of Kenya)																																							
2) 独立年月日	1963年12月12日 <旧宗主国> イギリス																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> ダニエル・アラップ・モイ (Daniel Arap MOI) 大統領																																							
4) 面 積	582 千平方キロメートル (日本の約 1.5倍) (注1)																																							
5) 首 都	ナイロビ(116.2万人、1985年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>インド洋に面した海岸地域は熱帯気候、中央の平原地帯は乾燥が激しく、北部は砂漠となる。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ナイロビにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>18.0</td> <td>18.5</td> <td>19.0</td> <td>17.8</td> <td>16.2</td> <td>15.4</td> <td>15.7</td> <td>17.1</td> <td>18.6</td> <td>18.0</td> <td>18.0</td> <td>17.5</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>73.6</td> <td>57.9</td> <td>69.0</td> <td>209.0</td> <td>190.5</td> <td>38.4</td> <td>17.8</td> <td>22.2</td> <td>35.7</td> <td>55.7</td> <td>148.3</td> <td>90.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典 『理科年表』1990年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	18.0	18.5	19.0	17.8	16.2	15.4	15.7	17.1	18.6	18.0	18.0	17.5	降水量	73.6	57.9	69.0	209.0	190.5	38.4	17.8	22.2	35.7	55.7	148.3	90.6
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	18.0	18.5	19.0	17.8	16.2	15.4	15.7	17.1	18.6	18.0	18.0	17.5																												
降水量	73.6	57.9	69.0	209.0	190.5	38.4	17.8	22.2	35.7	55.7	148.3	90.6																												
7) 人 口	<p><総人口> 2,400 万人 (1990年) (注1)</p> <p><人口成長率> 3.8 % (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 57 歳 女 61 歳 (1989年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ケニアの人口</p> <p style="text-align: center;">出典 STATISTICS ABSTRACT 1987 WORLD DEVELOPMENT REPORT 1991</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 スワヒリ語 英語</p> <p>各部族（約50）が各々部族語を有しており、これらの言語間にはほとんど共通性がない。</p> <p>バントゥー語とアラビア語を源流とするスワヒリ語が国語であり、共通語となっており、英語が公用語として採用されている。教育制度の充実と共に英語の普及率は高く、一部の地方少数民族を除いてはほとんど英語を話す。</p>
9) 民族	<p>人口の主体は50部族に分類される。主な部族はキクユ族、カンバ族、トゥルカナ族、メルー族、マサイ族、ソマリ族等である。</p>

図-3 民族



出典 STUDIES IN EAST AFRICAN GEOGRAPHY AND DEVELOPMENT 1971

10) 宗 教	信仰の自由が憲法によって規定されている。
<p style="text-align: center;">図-4 宗 教</p>  <p style="text-align: center;">出典 <u>STUDIES IN EAST AFRICAN GEOGRAPHY AND DEVELOPMENT</u> 1971</p>	
11) 文 化	50に及ぶ部族がそれぞれ固有の部族語を有するが、文字はなく、またこれらの言語の間に共通性はない。共通語としてはアラビア語とバンツ語を源とするスワヒリ語が使用されている。東海岸地域では7世紀ごろに定住したアラブ人によりイスラム文化圏が形成されている。
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 なし (小学校は無料) (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 93% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 23% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 2% (1988年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 男 63% 女 47% (1985年) (注4)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 10,050人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 N.A. (1984年) (注1)</p> <p>ナイロビでは上下水道が完備され、衛生状態も悪くないが、地方では住民の生活は貧しく、電気、水道もないところが多く衛生状態は良くない。</p>
14) 通 貨	ケニア・シリング (1ケニア・シリング=4.41円) (1992年3月2日現在) (注5)
15) 会 計 年 度	7月1日 ~翌年6月30日

16) 略史	<p>1895年 英保護領となる</p> <p>1957年 初の総選挙</p> <p>1961年 ケニア・アフリカ人国民連合 (KANU) 及びケニアアフリカ人民連合 (KADU) 結成、民族運動活発化</p> <p>1963年 独立</p> <p>1964年 新憲法制定、共和制移行、ケニヤッタ第1期大統領に就任</p> <p>1969年 総選挙。ケニヤッタ第2期大統領に就任。憲法改正によりKANU一党体制確立。</p> <p>1978年 ケニヤッタ大統領没。モイ副大統領二代目大統領に就任</p> <p>1982年 独立後初のクーデター未遂事件</p> <p>1989年 モイ大統領就任10周年記念</p> <p>1991年 複数政党制導入</p>
17) 政治	<p><内政> 1989年からの第6次国家開発5ヶ年計画を実施中であり、輸出促進、農村振興、民活等の構造改革を積極的に推進している。又、90年1月の「外相変死事件」をきっかけとした民主化要求の強まるなかで、複数政党制、民主化への対応が迫られている。</p> <p><外交> 基本的には親西欧、非同盟中立、OAU重視の政策を堅持している。イスラエル、南アフリカとの国交回復を行なった他、東欧、中近東、アジア諸国との関係強化も図っている。他方、民主化、人権問題と関連して、欧米、特に北欧諸国との関係が悪化しており、ノルウェーとは90年11月、外交関係を断絶し、今日に至っている。又、デンマークも91年10月、ケニア高官の援助をめぐる汚職事件を機に新規援助凍結を発表している。</p>
18) 軍事	<p><国防予算> 2億 5,560万ドル(1985/86年推定) 外国軍事援助 1,603万ドル (1988年・米国)</p> <p><兵役> 志願制</p> <p><総兵力> 現役: 23,600人 (陸軍 19,000人 海軍 1,100人 空軍 3,500人) (注6)</p>
19) 我が国との協定	<p>1966年 3月31日 青年海外協力隊派遣取極</p> <p>1984年 同取極一部改正</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[関係各省庁] --> B[経済企画省] B --> C[大蔵省] C -- 書簡 --> D[各国大使館] </pre> </div>	

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 『国別援助実施指針』 1992 国際協力事業団
(注5) 東京銀行調べ
(注6) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1963年の独立以来、自由主義経済運営のもとで比較的着実な経済発展を成し遂げてきたが、オイルショック直後から景気の後退が見られ、世銀、IMF指導の構造調整策の実施後も際立った成果は見られず、経済成長率にも鈍化の兆しが出てきている。貿易収支、財政収支の赤字も年毎に拡大傾向にあり、金融、財政面での外国からの支援が引き続き求められている。又、昨年は約20%の物価上昇が記録される等市民生活に不安な影を落としている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-407	-403	-604
貿易収支 (百万ドル)	-641	-813	-1,218
輸出額 (百万ドル)	790	952	1,020
輸入額 (百万ドル)	1,431	1,765	2,238
外貨準備高 (百万ドル)	155	185	231
対外債務残高 (百万ドル)	5,950	5,996	N. A.
GDP (百万ドル)	4,685	5,394	6,155
実質GDP成長率	4.9%	5.2%	5.0%
一人当たりGNP (ドル)	340	370	360
消費者物価上昇率	6.8%	10.9%	10.4%
失業率	N. A.	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比 (1989)	31.0%	20.0%	49.0%
産業別成長率 (1989)	-3.9%	3.6%	3.2%
産業別雇用 (1985~89平均)	31.0%	6.8%	12.1%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

政府財政支出を抑え、民間主導経済への移行を目的として、構造調整政策を実施中である。特に、公共部門の縮小、民営化、受益者負担 (Cost-Sharing) 制度導入による保健・医療、教育分野での改革により財政赤字の削減に取り組んでいるが、輸入の急増などにより貿易赤字の拡大も見られる。

4) 政府財政

政府は財政赤字の縮小を唱え、歳出の縮小政策を取っているが、急速に改善される見通しはない。政府としては、今後、世銀、IMF等の国際機関と協調のうえ、構造調整資金の借入による生産基盤の整備、生産構造の改革による経済活性化を財政再建の基本政策としている。また、近年、観光業のめざましい発展により、観光収入は農産物輸出による外貨獲得高を越え順調に伸びてきており、財政赤字改善の一方策として大きな期待が寄せられている。

表-3 1990/91年度 国家予算

歳入項目	90/91年度 (百万 ケナフツ)	比率 (%)	歳出項目	90/91年度 (百万 ケナフツ)	比率 (%)
1 税収入	2,097.92	85.3	1 国防	300.20	7.6
2 企業収入等	360.66	14.7	2 農林水産	264.16	6.7
歳入合計	2,458.58	100.0	3 鉱工業、建設業	95.15	2.4
			4 エネルギー	38.96	1.0
			5 運輸、通信	153.82	3.9
			6 教育	702.51	17.8
			7 保健	187.08	4.7
			8 社会保障、住宅	122.32	3.1
			9 債務返済	1,324.60	33.6
			10 その他	757.83	19.2
			歳出合計	3,946.63	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注：a) 歳出合計3,996.63を3,946.63に修正

b) %表示を修正

9) 金融政策

金融政策では、通貨供給量の調節、金利政策の改善、通貨・資本市場の整備を骨子とし、特にインフレ抑制のため通貨供給量はGDPの成長率に見合った11.1%としている。中央銀行は、流動性比率、信用抑制、公定歩合、市場操作を通じて供給量、国内信用量をコントロールする計画である。

(3) 国際収支

主要輸出作物であるコーヒー、紅茶の国際市場の悪化、原油価格の上昇、輸出指向構造調整策による原材料輸入の増加等により、国際収支は赤字基調にある。援助国からの資金援助等公的資金の流入増加によりかろうじて収支の均衡を保っている。

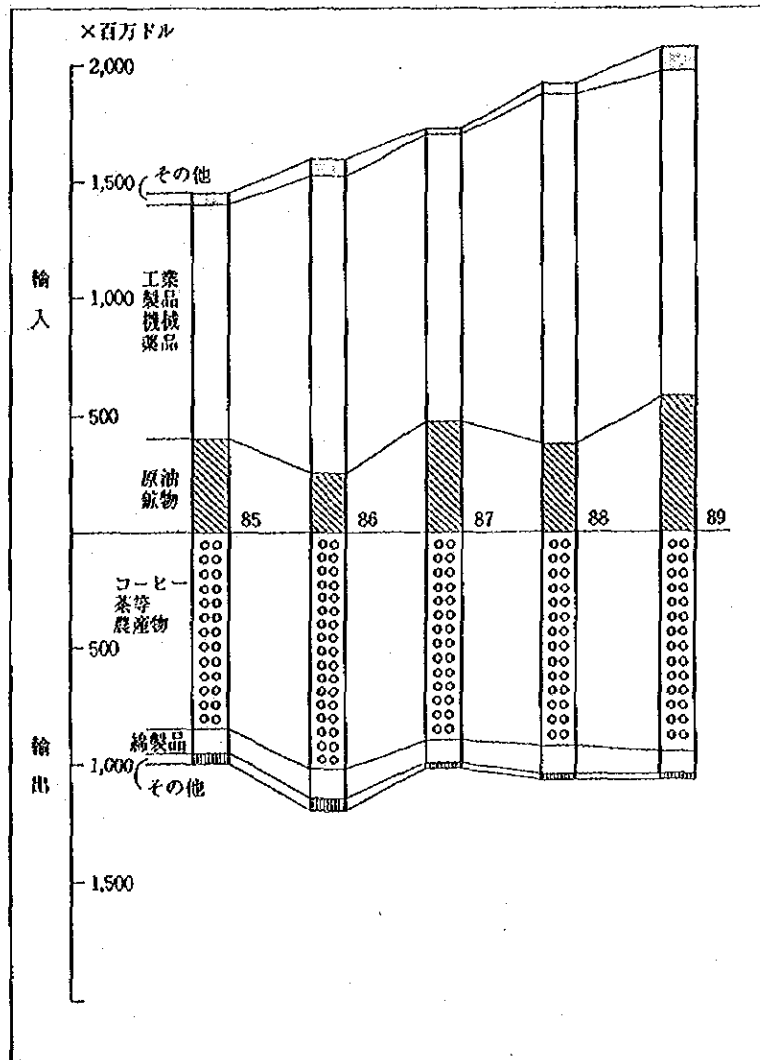
7) 経常収支

1986年以降輸出の伸びが落ち込んだが、これは農産物のコーヒーと紅茶の国際価格の低迷が原因である。一方、石油燃料、産業機械等の輸入が86年以降増加し、輸入超過の傾向は近年ますます強くなっている。この結果、貿易収支の赤字は89年には604百万ドルに達するまでになっている。

イ) 対外債務残高

アメリカ、イギリス、旧西ドイツ等による債務帳消し(Write-off)により1989年に一時減少した債務支払いも90年には再び上昇し、659百万ケニアポンドとなった。累積債務は90年において3,419百万ケニアポンドに達している。その50%以上が2国間債務であり、我が国は428百万ケニアポンドで12.5%を占めている。

図-5 輸出入の変化



出典 INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS 1990
WORLD DEVELOPMENT REPORT 1991

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要		
		基本目標	GDP実質成長率	
			目標	実績
第1次開発計画	1966～1990年	高成長の達成	6.3%	6.3%
第2次開発計画	1970～1975年	高成長の達成	6.7%	6.5%
第3次開発計画	1975～1979年	所得配分の公平	7.4%	4.7%
第4次開発計画	1979～1983年	国民の貧困の軽減	6.3%	5.0%
第5次開発計画	1983～1988年	都市と農村の均衡のとれた発展	4.9%	4.2%
長期的構造調整 検討計画	1986～2000年	①雇用の確立 ②食糧自給の達成 ③人間の基本的欲求の充足 ④都市の農村の格差解消	5.6%	
第6次開発計画	1989～1993年	(現 行)		

政府は独立以来、6回にわたり開発計画を策定しているが、1次～5次開発計画で策定された目標はオイルショック、農作物国際価格の低迷、天候不順、人口増加、雇用問題等の諸要因のため計画の変更を余儀なくされ、また、設定されたGDPも達成されていない。

(2) 現行の開発計画

第6次5ヵ年計画（1989～93年）を実施中

7) 目 標

- ①資源の有効利用 ②工業化の促進 ③人口の抑制
- ④外貨獲得 ⑤地域格差の是正 ⑥雇用の創出

4) 課 題

- ①構造改善の推進 ②地方分権化 ③均衡のとれた総合的アプローチ

表-4 主要セクター別GDP成長目標

	1984/88実績(%)	1989/93実績(%)
経 済 全 体	4.2	5.4
農 業	2.5	4.5
製 造 業	5.2	6.4
建 設	1.1	4.5
サービス業（観光）	7.2	7.0
運 輸 ・ 通 信	3.4	5.7
政 府 サ ー ビ ス	5.0	5.0
人 口 成 長 率	3.8	3.7
一 人 当 た り G D P	0.4	1.6

出典 Development Plan (1989-1993)

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 産業生産の拡大	①食糧自給の確保 ②乾燥・半乾燥地開発 ③生産意欲向上—生産者価格引上げ	①生産資材の輸入依存 ②干ばつに影響受けやすい ③林業・水産・牧畜の振興必要 ④消費者物価の上昇
(2) 工業化の促進	①生産中間財の生産 ②外国企業に対する投資環境の整備 ③地方農村での中小企業開発 ④輸入代替から輸出振興	①過渡的輸入急増にて外貨不足 ②人口の都市集中 ③人的資源の不足 ④資本の慢性的不足 ⑤輸出振興政策の不備
(3) 財政赤字削減	①民間部門の活性化による税収増 ②政府直轄部門の民営化 ③公共サービス分野における受益者負担制度の拡大	①経営資源の不足 ②汚職の恒常化 ③貧困層への負担増 ④公共投資計画の不備
(4) 人的資源開発	①高等教育の充実 ②職業訓練校の拡充 ③中等教育における理数科教育の充実	①教育者の量・質の不足 ②教育予算の増大 ③初等、中等教育の軽視
(5) 社会開発	①地方農村開発 ②運輸部門の整備 ③水道・電気分野の整備 ④住宅供給の促進 ⑤医療施設の整備	①実行計画の不備 ②開発資金の不足 ③権限の中央集中 ④人的資源の不足
(6) 雇用の促進	①インフォーマルセクターの重視 ②地方工業の振興	①初等技能訓練施設の不足 ②地方への定住策の欠如

3. 我が国との関係

日本とケニアの友好関係は古く、1963年独立の承認以来一貫して友好的関係が継続している。両国間の貿易は、ケニアの一方的な輸入超過の傾向にあり、89年でケニアからの輸入が21百万ドル、輸出が213.6百万ドルで、192.6百万ドルの超過、また、90年では、輸入が20.8百万ドル、輸出が196.8百万ドルとなっている。ケニアからの主な輸入品目は冷凍魚、ホタル石、マカダミア・ナッツ、コーヒー、紅茶である。日本からケニアへの輸出品目は自動車、鉄鋼、電気製品及び一般機械となっている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

ケニアは、独立以来、親西欧外交、自由資本主義経済政策を国策として、アフリカ諸国のなかでは比較的着実な経済発展を遂げている。外交面では非同盟を基本としているが、旧宗主国の英国をはじめとする西側諸国との関係は緊密である。DAC諸国による援助では、1989年度純額で620.58百万ドル（二国間ODA）の供与実績となっている。供与額は近年増加の傾向にあり、サハラ以南アフリカでは、タンザニアに次ぐ第2の援助受取国となっている。国別援助受取額では、86年以降、日本が英国を抜いてトップ・ドナーとなった。

1991年11月パリにおいて開催された対ケニア援助国会議において主要援助国は、ケニアでの汚職の横行、民主化への取組の遅れ、人権抑圧、経済構造調整の遅れなどを理由に新規援助の一時凍結を決定したが、現在実施中のプロジェクトについてはこれまで通り援助を継続するとの考えで各援助国間の合意に至っている。しかし公共部門の改革に進展がみられれば新規援助（B/Pサポート）を再開する方針をとる米国、世銀と次回のCG会議までは新規援助はコミットしないとする北欧諸国（スウェーデン、デンマーク、オランダ）の間に対応の相違がみられる。

国際機関は純支出額で351.78百万ドルのODA供与を行っており、このうち貸付が72.7%を占めている。主要援助機関はIDA、EDFであり、供与額は近年増加傾向にある。

図-6 援助形態別ODA推移

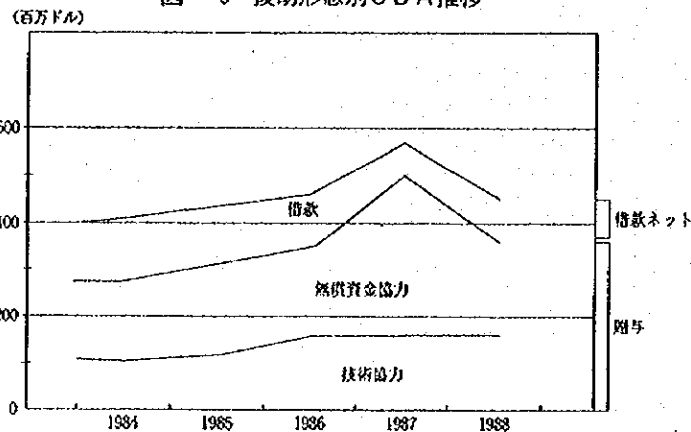


図-7 援助主体別ODA推移

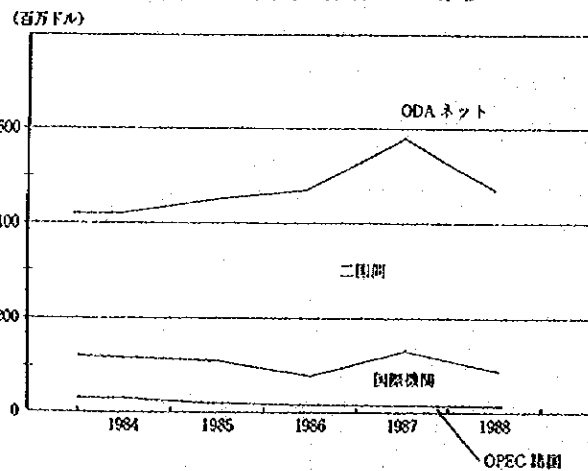


図-6, 7 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1990

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) イギリス

独立当初からの対ケニア主要援助国として重要な位置を占めていたが、近年アメリカ、旧西ドイツ、日本による援助が増加するなかで、対ケニア援助全体に占める位置は低下している。イギリスの援助は広い分野にわたり実施されており、特に農業、教育、エネルギー、人材開発、運輸・通信が主な援助分野である。また援助形態は無償資金協力と技術協力である。

イ) 米 国

第2次世界大戦終了直後から対ケニア援助を実施しており、1974年～87年までの累計援助額は、67,400百万ドルに達する。対ケニア援助の主要な分野は、構造調整、民間生産部門の活性化、人口問題及び農業開発であり、援助の形態は無償資金協力、技術協力、有償資金協力が組合わされた複合形態である。

これらの他に、インド洋石油搬出ルート of 安全確保及び自由経済の維持という軍事・政治的地域戦略から、現在までに94百万ドルの軍事援助が行われている。

ウ) 旧西ドイツ

対ケニア援助国のなかで旧西ドイツの占める位置は、日、英、米について第4位であり、1988年では技術協力、有償資金協力が中心であったが、近年、無償資金協力のウエイトも高まる傾向にある。1986～87年ではトータルODAネットで日本、オランダに次ぎ第3位であったが、近年は援助額が減少する傾向にある。旧西ドイツの援助形態は、基本的に2年計画で実施され、資金協力は世銀と同一条件の年利0.75%、措置10年を含む50年返済の借款が基本となっている。主要分野は農村開発、都市部上下水道整備、道路、鉄道、水力発電、教育方面など多岐にわたっており、また多額の商品借款を供与している。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

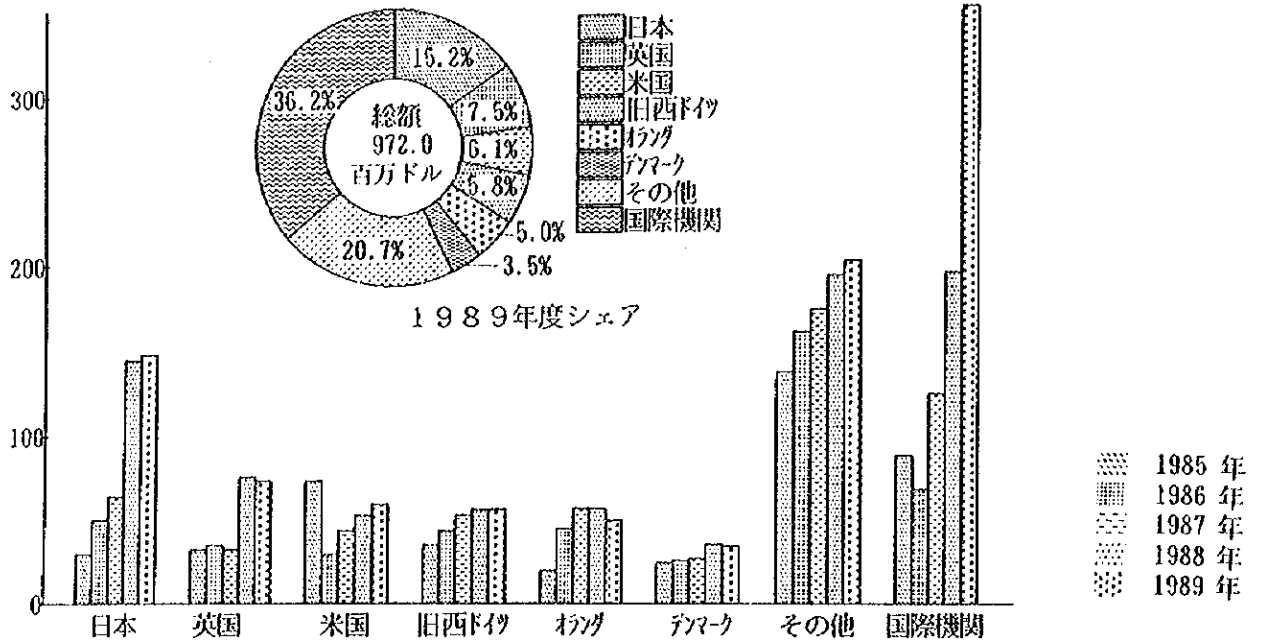
世銀グループの対ケニア援助はIDAが主体となり、農業や上下水道、人口計画等のプロジェクトの支援に重点を置いてきた。援助額は年々増加しており、1989年の実績は223百万ドルとなった。

イ) アフリカ開発基金 (AfDF)

アフリカ開発基金の対ケニア援助は1988年まで毎年10百万ドル前後であったが、89年には27.8百万ドルに増加した。

図-8 ケニアへのODA

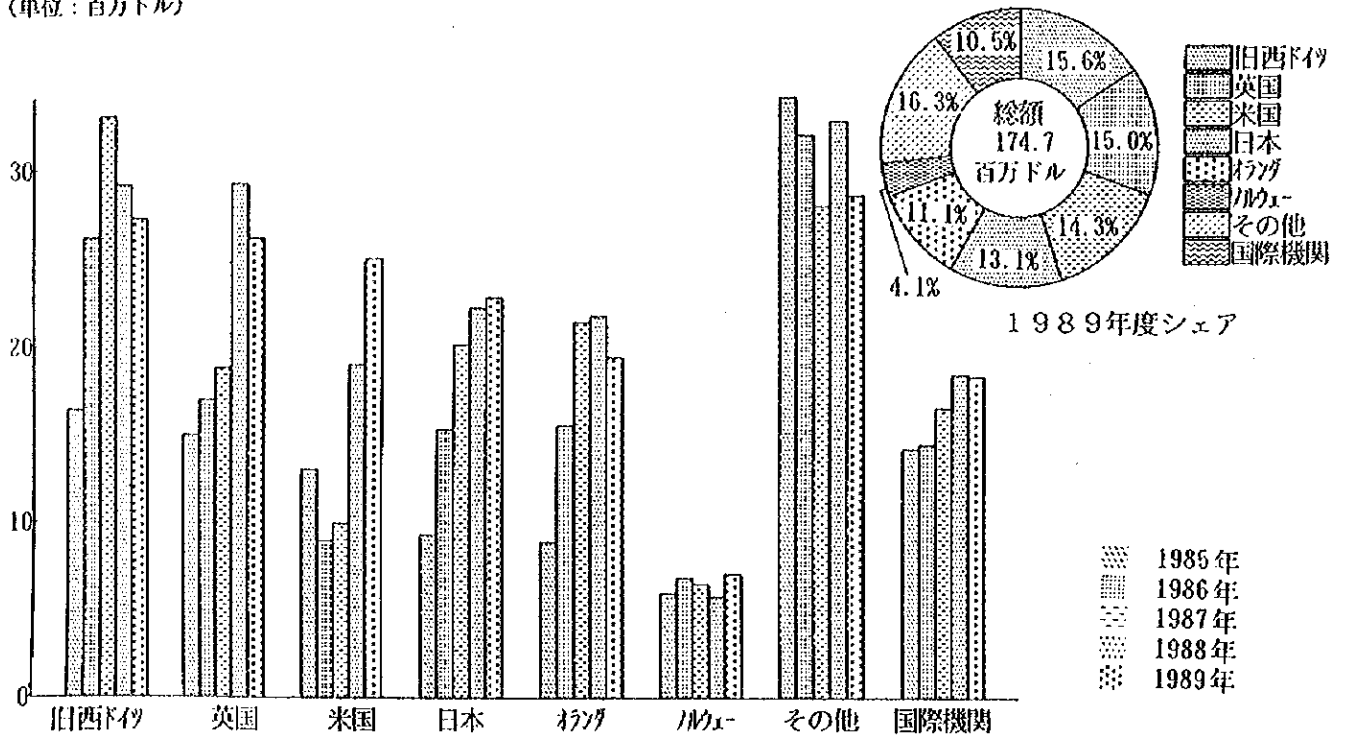
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 ケニアへの技術協力

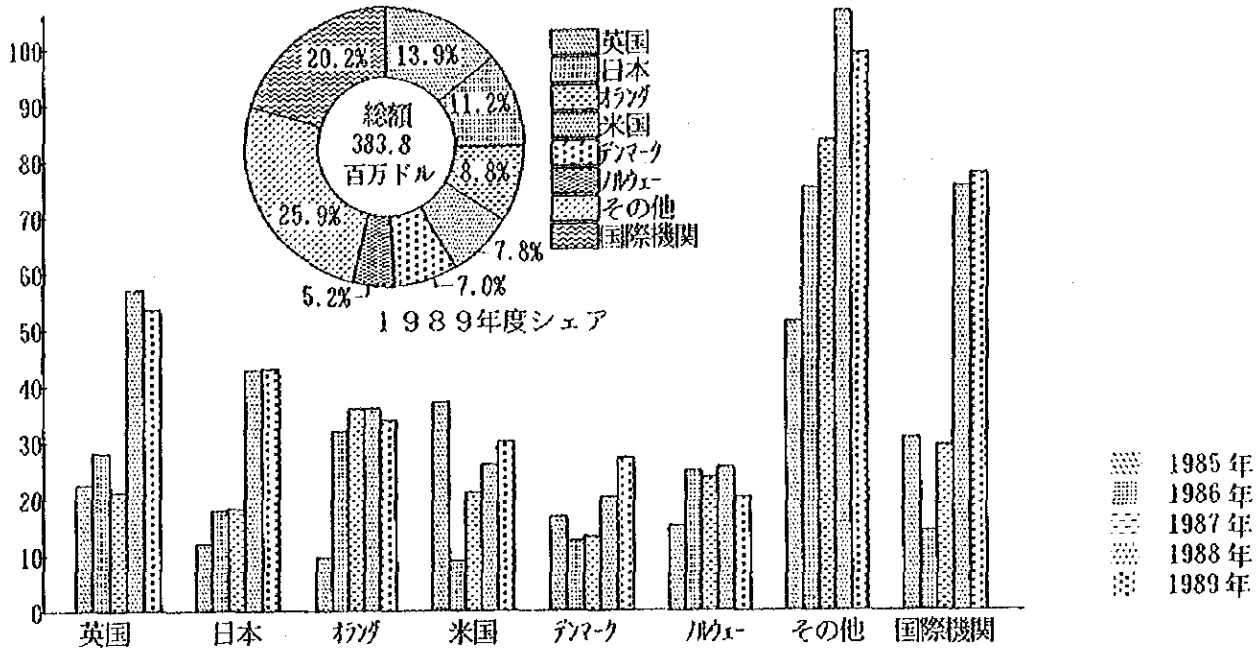
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 ケニアへの無償資金協力

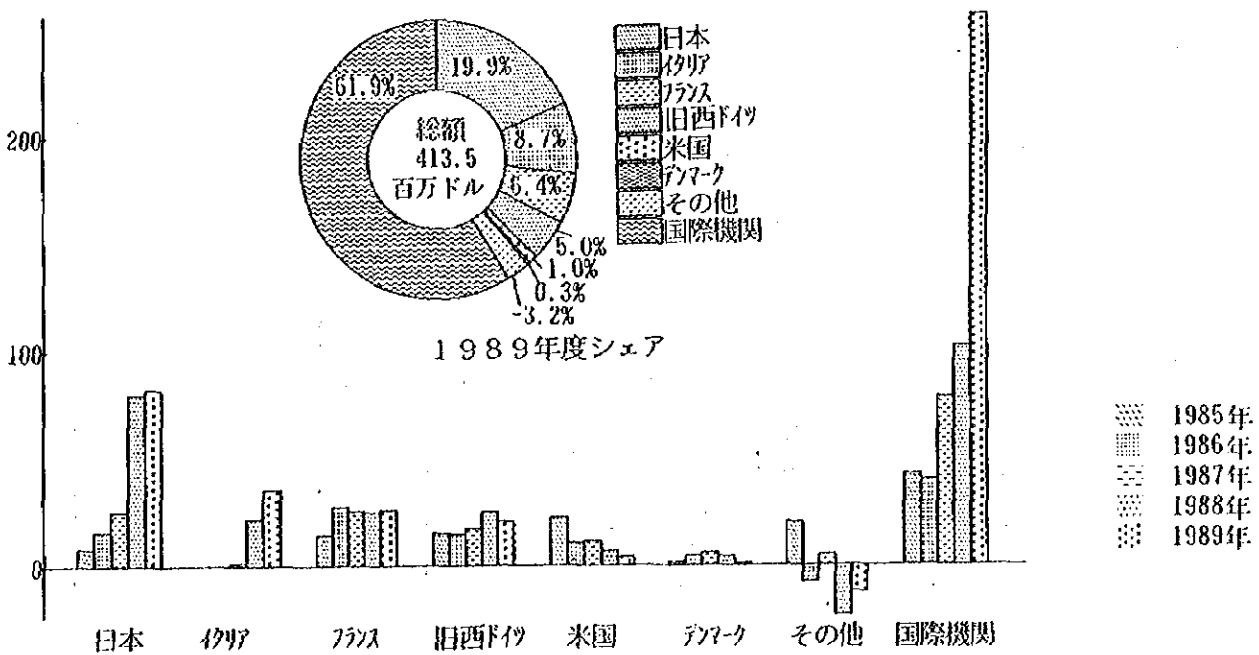
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 ケニアへの借款

(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

我が国はケニアがサブサハラ45ヶ国の中心的国家であり、独立以来自由経済体制をとり、我が国と緊密な友好関係を有していること等から、サブサハラ1位の援助受取国となっている。

特に、食糧不足の解消と主要産業である農業の多角化による基盤強化を目的とした食糧・農業分野、各種伝染病に対処するための研究の促進を目的とした保健・医療分野、林業分野、水供給分野等の基盤生活分野を中心に、運輸・交通、通信等の基盤インフラ整備、構造調整支援を通じた産業振興・輸出振興等も対象として、同国の幅広い経済・社会開発ニーズに応じた援助を推進している。

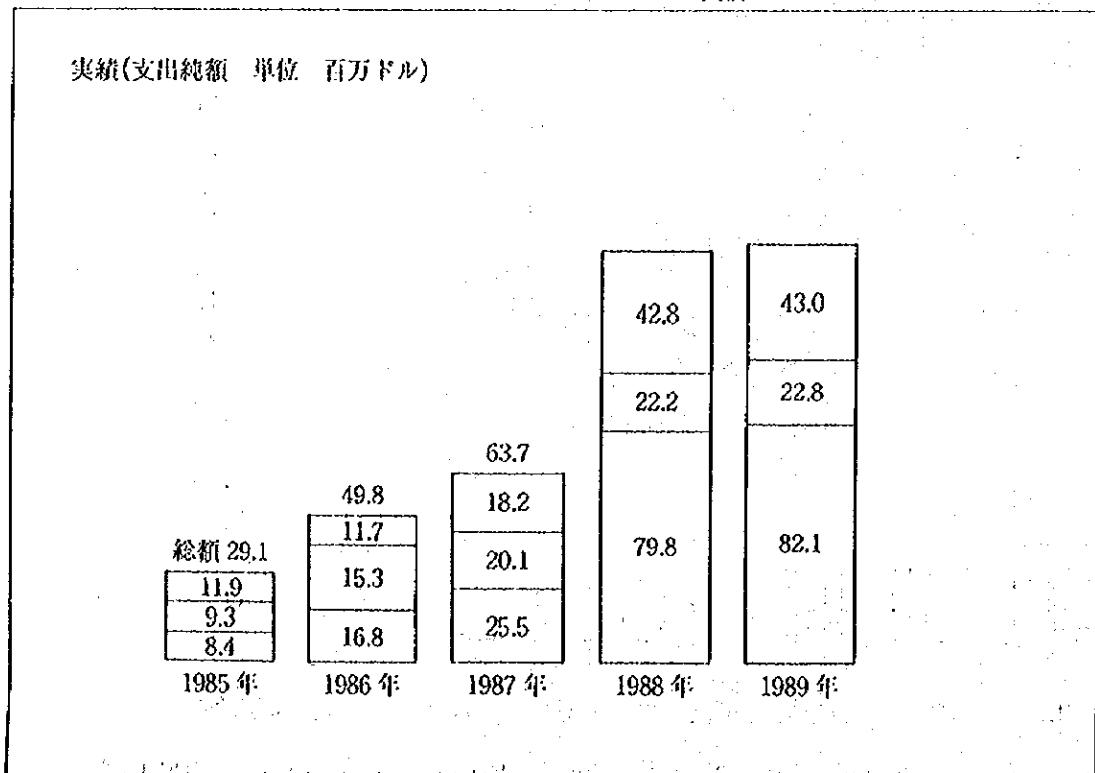
1991年2月には、環境分野における我が国の経済協力のあり方について全般的な政策対話を行いつつ、具体的な案件の発掘に努めることを目的として環境ミッションを派遣し、環境行政や野生動物保護、森林保全・造成の分野での協力を検討している。

(2) 技術協力

技術協力については人的資源、農林業、鉱工業、保健医療等ほとんど全分野で協力が進んでおり、青年海外協力隊を除き域内第1位である。

プロジェクト方式技術協力については人造りを主眼とした「ジョモ・ケニヤッタ農工大」「NYS技術学院」のほか「感染症研究対策」「人口教育促進プロジェクト」「社会林業訓練計画」「園芸開発計画」「ムエア灌漑農業計画」の7件が進行中であり、ケニアにおけるプロジェクト方式技術協力は無償資金協力と密接な関係にあることも示している。また、マイクロウェーブの分野で第三国研修を実施している。開発調査についても、地形図、水資源、道路、エネルギー等社会インフラ整備を中心に幅広く実施しており、資金協りに結びついた案件も少なくない。

図-12 我が国の対ケニアODA実績



出典 『我が国の政府開発援助』外務省経済協力局編1990年

7) 研修員受入

研修員受入は公共・公益事業や農林業等の分野を中心に年々増加しており、近年は、毎年100名を越えている。

4) 専門家派遣

専門家は保健医療や農林業、人的資源等の分野を中心に派遣されている。

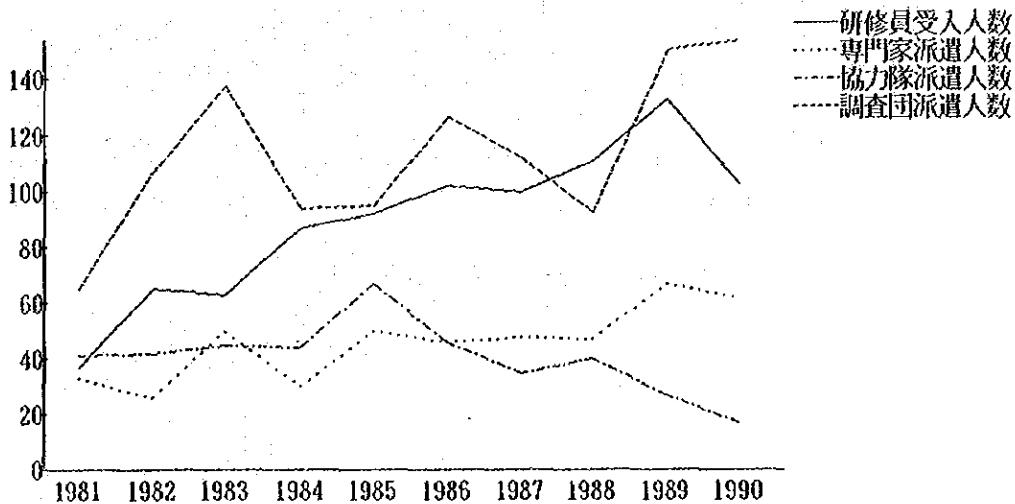
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、毎年30~50名が派遣されており、マラウイに次ぎ域内第2位、世界第4位の派遣数である。中心分野は社会基盤、人的資源等である。

1) 開発調査

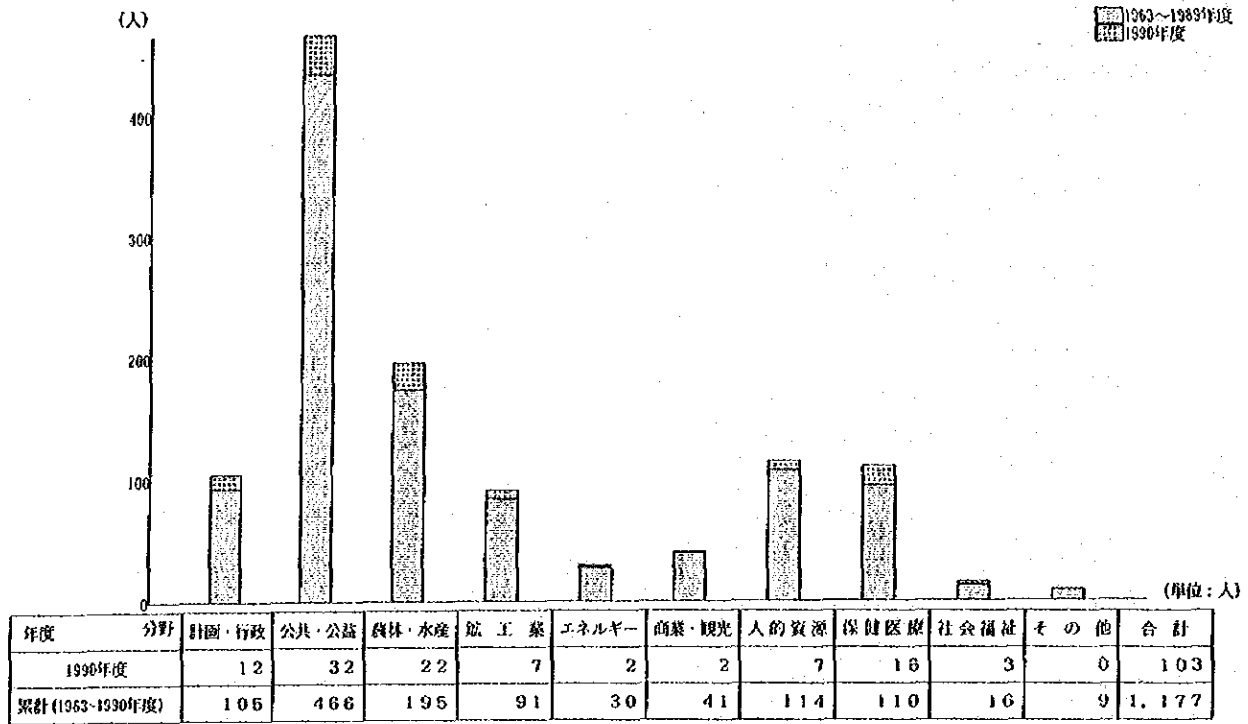
開発調査は地形図、水資源、道路、エネルギー等社会インフラ整備を中心に幅広く実施し、資金協力に結びついた案件も少なくなく、またその返済も順調であり、今後の拡大が期待されている。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



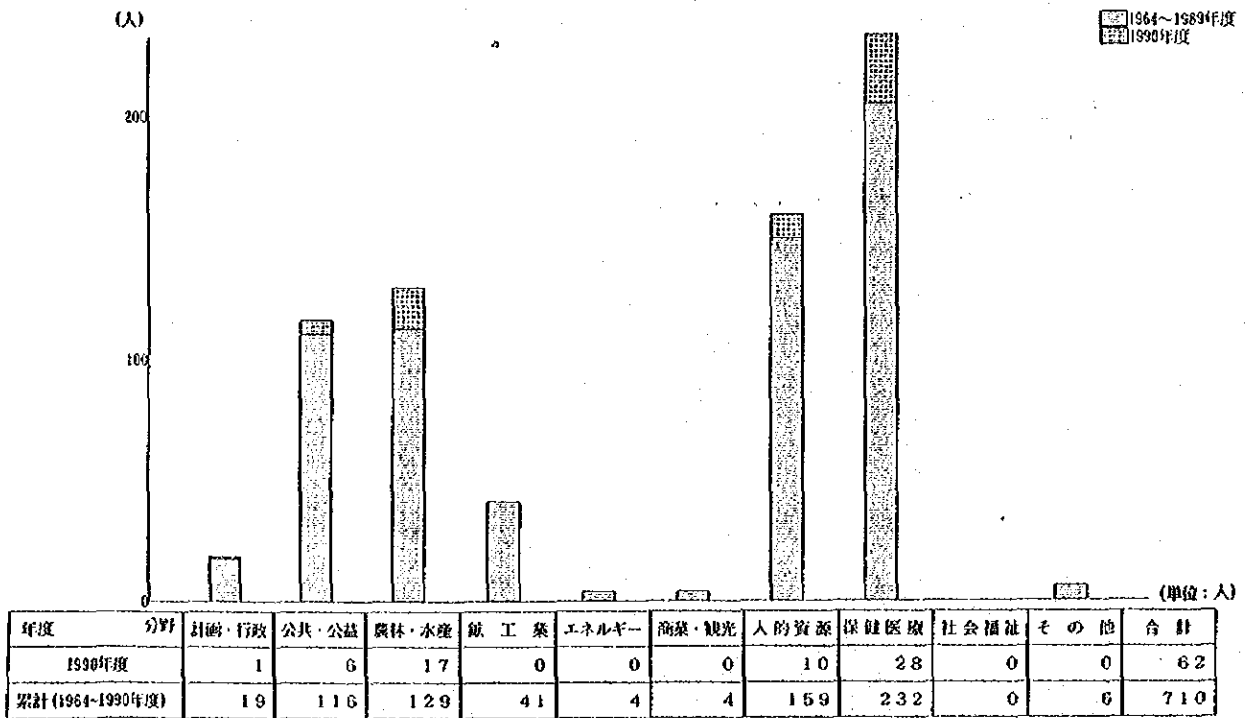
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(ケニア)



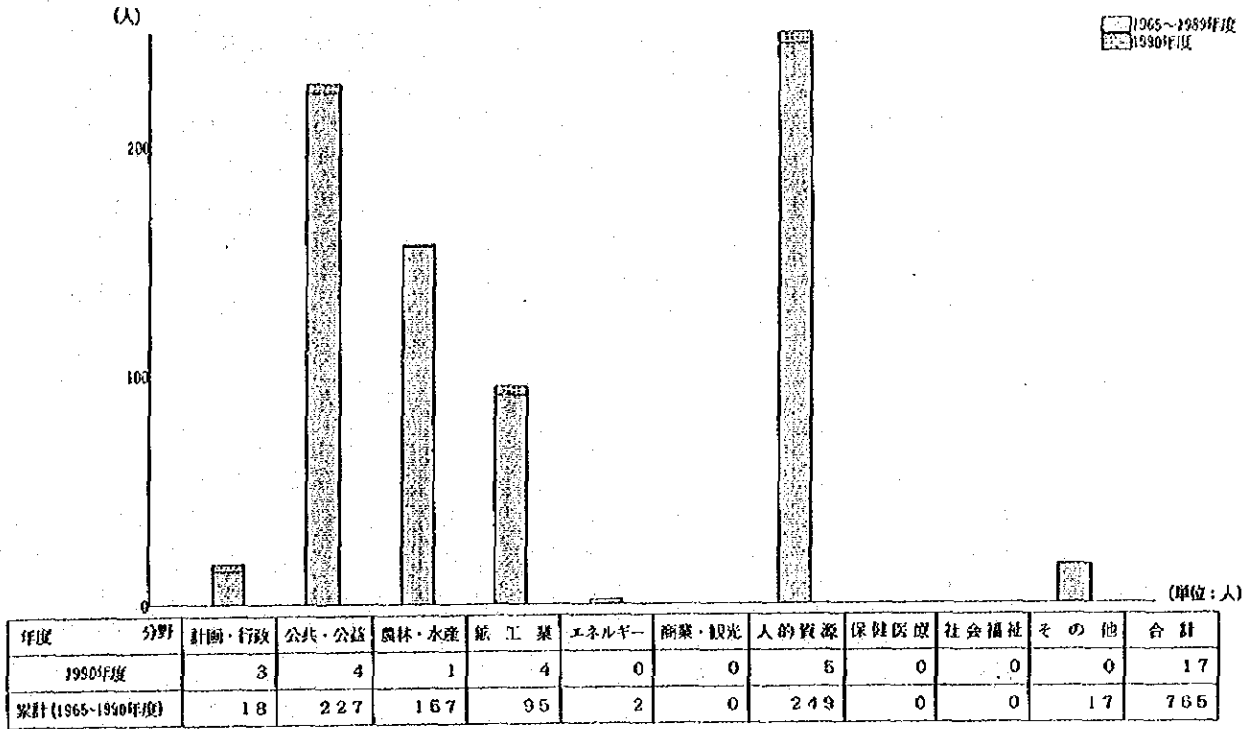
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(ケニア)



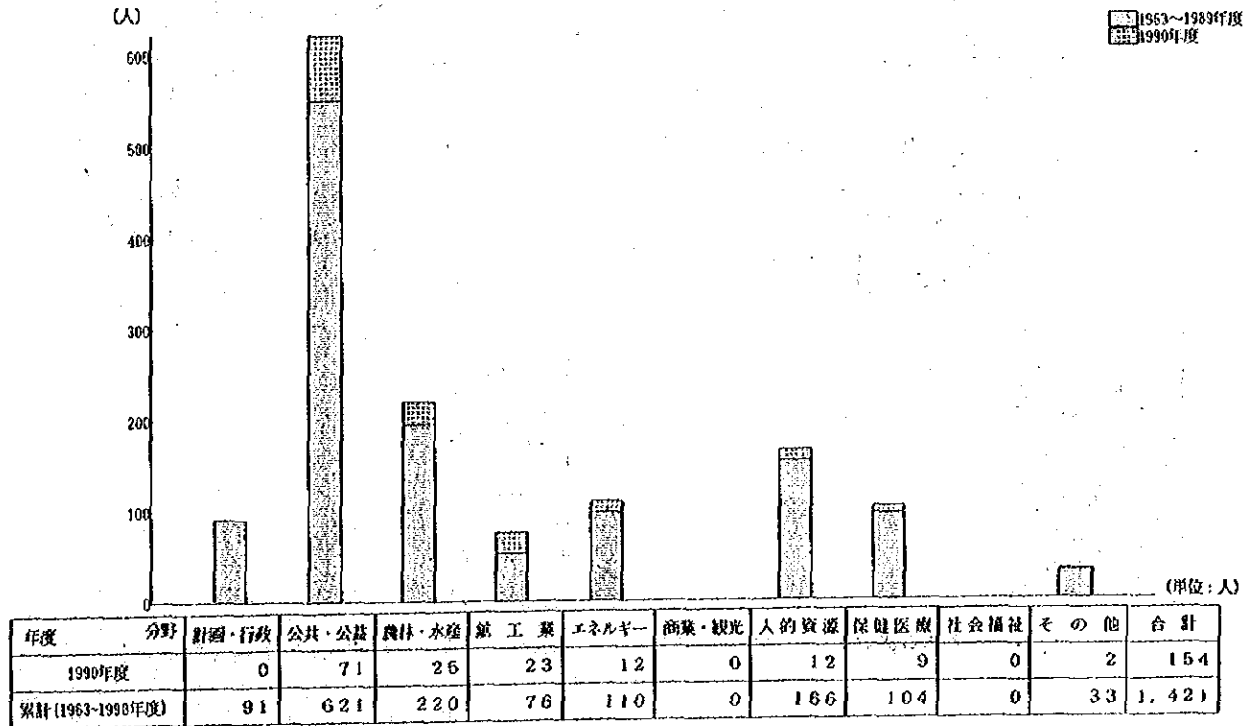
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(ケニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(ケニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

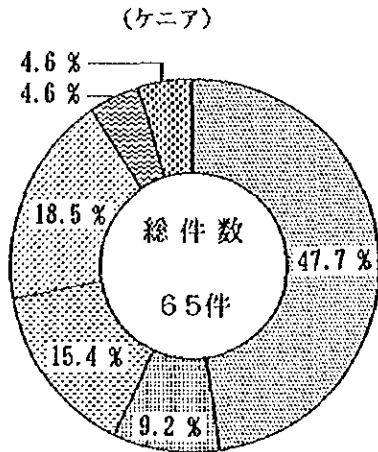
無償資金協力については、1990年度に「ジョモ・ケニヤッタ農工大拡充計画」、「ムエア灌漑農業開発計画」及び「食糧増産援助」に対し総額 2,151百万円が供与された。

無償資金協力については、近年は毎年度30億円程度を供与している。分野としては、累次の食糧増産援助、89年度及び90年度の「ムエア灌漑開発計画」等の農業分野、87年度の「地下水開発計画」等の水供給分野、「ジョモ・ケニヤッタ農工大学」の建設（78年度～80年度）・拡充（89年度～90年度）等の教育分野、基礎生活分野を中心に協力を行っている。また、80年度以降、81年度、88年度及び90年度を除き毎年文化無償援助も実施している。近年は、ケニアの構造調整努力を支援するための援助も推進しており、同国は87年度にノン・プロジェクト無償援助の最初の供与国（35億円）となったほか、89年度及び90年度にもそれぞれ30億円を供与した。

(4) 円借款

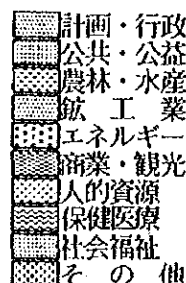
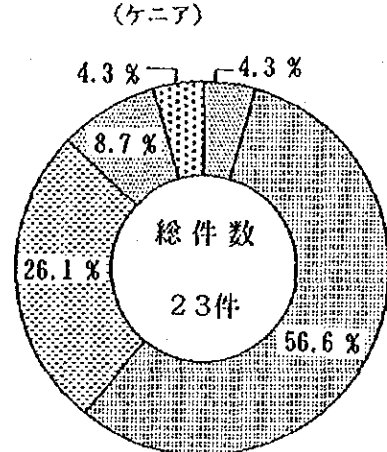
円借款については、1989年度の「モンバサ空港整備計画」等の運輸・交通分野、同年度の「ケニア放送公社近代化計画」等の通信分野の基礎インフラ整備、同年度の「タナ・デルタ灌漑計画」等の食糧・農業分野を中心に協力を行っている。また、ケニアの構造調整努力を支援するため、サブサハラ特別プログラム（SPA）におけるIDA等との協調融資により、88年度には「農業セクター調整計画」及び「工業セクター調整計画」に対して円借款を供与した。91年度にもIDAとの協調融資により「金融セクター調整計画」に対して69.42億円の円借款を供与した。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-19 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ケニア共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		29,114 百万円		3,820 百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 名		2 件 1 名	
援助効率促進費	1954年度開始～1988年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	14 件 14 名 %) %) %)		8 件 (うち終了 2 件) (86年度～90年度) (88年度～91年度) (89年度～91年度) (89年度～91年度) (89年度～91年度) (89年度～92年度) (89年度～92年度)	
開発調査					
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	12 件			
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. N.Y.S 上級技術訓練センター (社) 2. 伝染病研究対策 (保) 3. 林業育苗訓練計画 (農)	7 件 3 名 (75年5月25日～80年5月25日) (79年3月9日～84年3月8日) (85年11月26日～87年11月25日)		6 件 (うち終了 2 件) (80年4月19日～90年4月18日) (88年1月1日～92年12月31日) (83年5月1日～90年4月30日) (88年12月16日～91年12月15日) (85年12月4日～91年12月3日) (87年11月26日～92年11月23日)	
個別専門家派遣	187 名 { 経済インフラ 鉱工業 環境衛生	45 % 17 % 12 %		20 名 12 名 8 名 10 名 2 名 1 名 7 名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0 件			

ケニア共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

	累計実績 (1954年度～1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	411 百万円 件	1 件 17 百万円 (17 百万円)
医療特別機材供与	1 件	1 件 31 百万円 (31 百万円)
研修員受入	1,074 名 一般 青年招へい 国際機関 3 名 39 % 14 % 10 % 10 % (研修インフラ 農林業 人的資源 保健医療・福祉)	132 名 26 名 106 名 170 名 29 名 7 名 総 統 研 究 一 般 (業 団 団 別 (うちC/P S) (うち 国別特設等) 第三国研修 青年招へい
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 1. 滞留 (集団) 1 件 (86年度～87年度)	1 件 1 件 総 統 1. デジタル・マイクロウェア (集団) (79年度～81年度) 新 規 0 件
青年海外協力隊	748 名 (人的資源 研修インフラ 農林業 33 % 30 % 17 %)	95 名 77 名 18 名 総 統 研 究
移住事業		
閉業投資機材	件 百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績 件	件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

発表調査	件数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	14件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	14件
1. 東部地区地図作成事業	(74年度～83年度)
2. ニコロ工業団地開発計画 (委)	(76年度～77年度)
3. 木材加工業近代化計画 (委)	(77年度～78年度)
4. モンバサ地区給水増強計画	(79年度～81年度)
5. 穀物貯蔵倉庫建設計画	(81年度～81年度)
6. キリアフィ橋建設計画	(82年度～83年度)
7. 全国総合交通計画	(82年度～84年度)
8. リニコロック建設計画	(82年度～84年度)
9. ソンドゥ川水力発電開発計画 (委)	(83年度～85年度)
10. ケリオバレー地域資源開発 (委)	(83年度～85年度)
11. ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	(85年度～87年度)
12. ムエア地区灌漑開発計画	(85年度～87年度)
13. ナイロビバイパス建設計画	(86年度～87年度)
14. ホマベイ地域資源開発 (委)	(87年度～89年度)

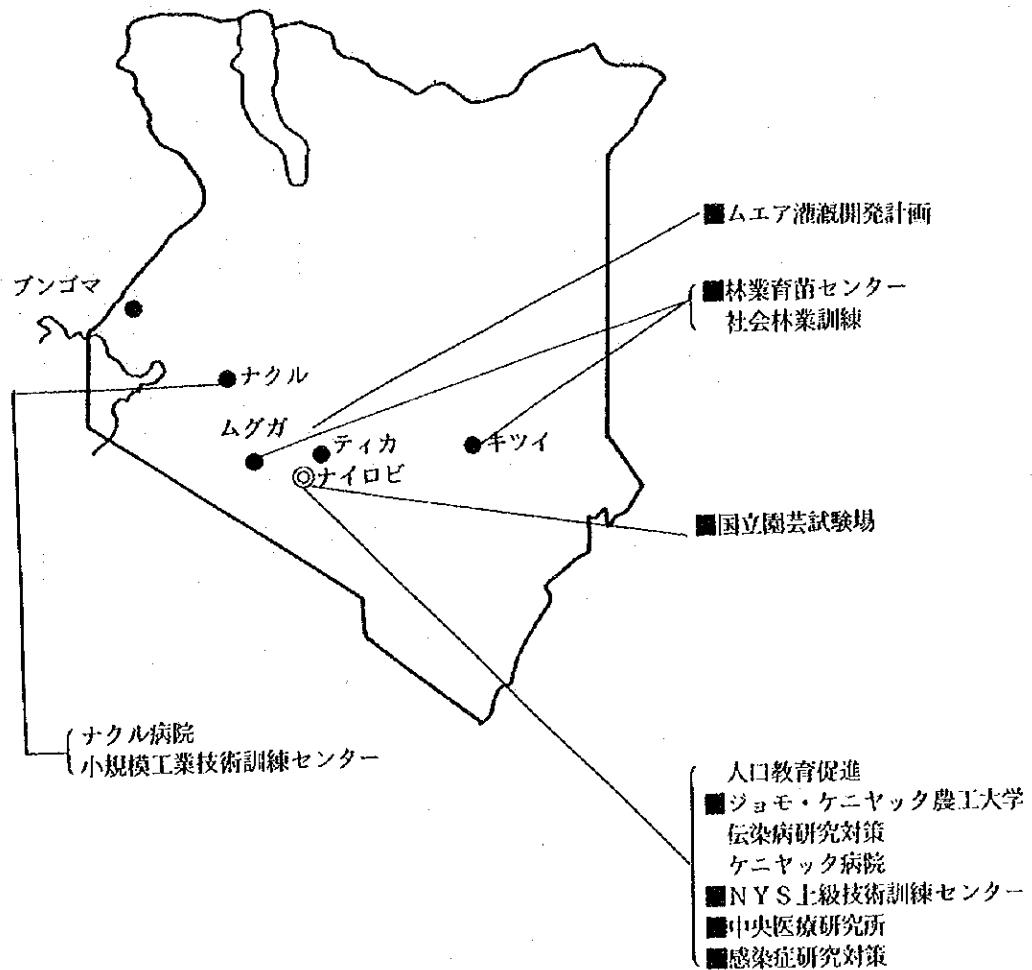
プロジェクト方式技術協力	件数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	39件	206.08	13件	538.12
1986年度	5件 1. 債務返済 2. 食糧増産援助 3. 上総技術訓練センター建設計画 4. 林業育苗訓練センター建設計画 5. 文化・社会サービス省に対する体育機材	32.02 (0.71) (8.00) (15.74) (7.14) (0.43)	2件 1. 大ナクル水供給計画 2. タナ・デルタ灌漑計画 (E/S) 3. 4. 5.	56.05 (50.17) (5.88) () () ()
1987年度	5件 1. 債務返済 2. 食糧増産援助 3. ノンプロジェクト援助 4. 地下水開発計画 5. 学校用教育機材センターに対する理科学実験機器製作機材	51.20 (0.64) (8.00) (35.00) (7.10) (0.46)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	5件 1. 債務返済 2. 食糧増産援助 3. タベタ・ルミ地区水供給計画 4. 農業道路補修計画 5. 飼養機材整備計画	30.56 (0.56) (9.00) (9.86) (5.96) (5.18)	3件 1. 農業セクター調整計画 2. 工業セクター調整計画 3. ナイロビ給水事業計画 4. 5.	239.52 (85.00) (91.00) (53.42) () ()
1989年度	8件 1. 債務返済 2. 食糧増産援助 3. ノンプロジェクト援助 4. ムエア灌漑開発計画・1/3 5. ジョモ・ケニヤッタ農工大学拡充計画・1/3	62.74 (0.58) (9.00) (30.00) (12.64) (9.99)	6件 1. ケニア放送公社近代化計画 2. モンバナ空港整備計画 3. セメント工場改修計画 4. タナ河流域道路整備計画 5. タナ・デルタ灌漑計画・II 等	461.04 (161.98) (90.10) (76.74) (65.28) (60.31)
1990年度	7件 1. 債務返済 2. 食糧増産援助 3. ノンプロジェクト援助 4. ムエア灌漑開発計画・2/3 5. ジョモ・ケニヤッタ農工大学拡充計画・2/3	52.06 (0.42) (8.00) (30.00) (8.96) (4.61)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

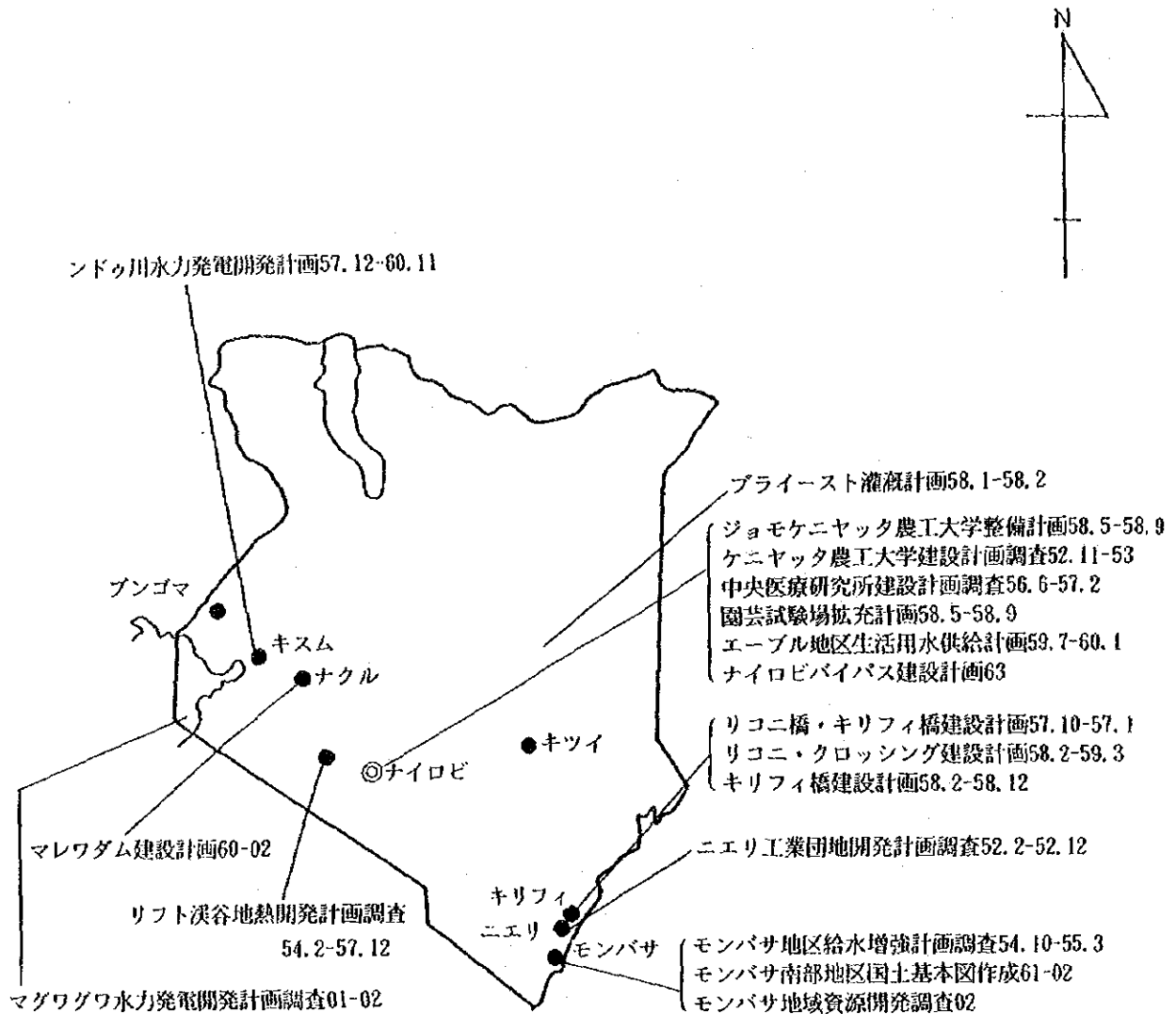
IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

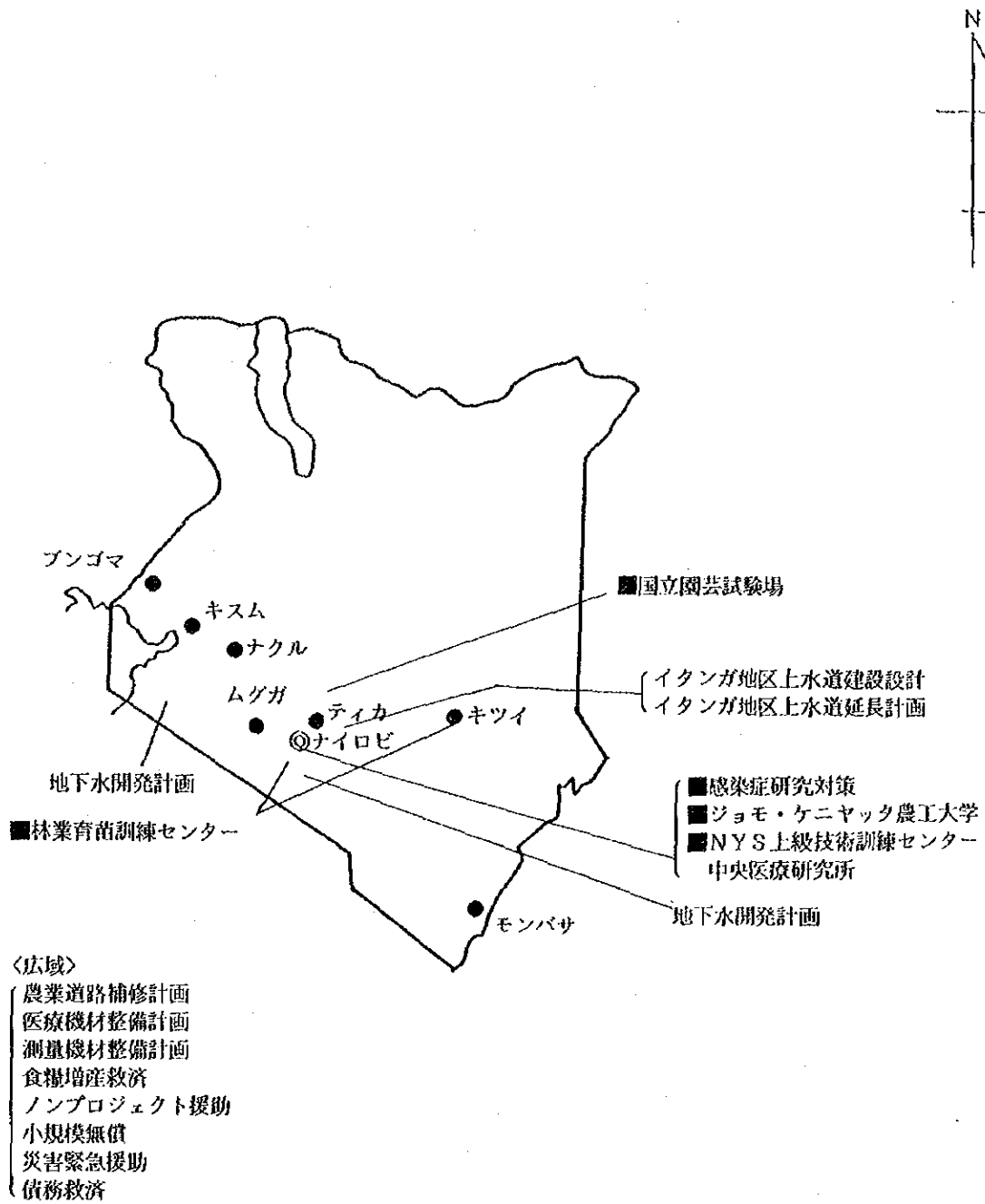
2. 開発調査



〈広域〉

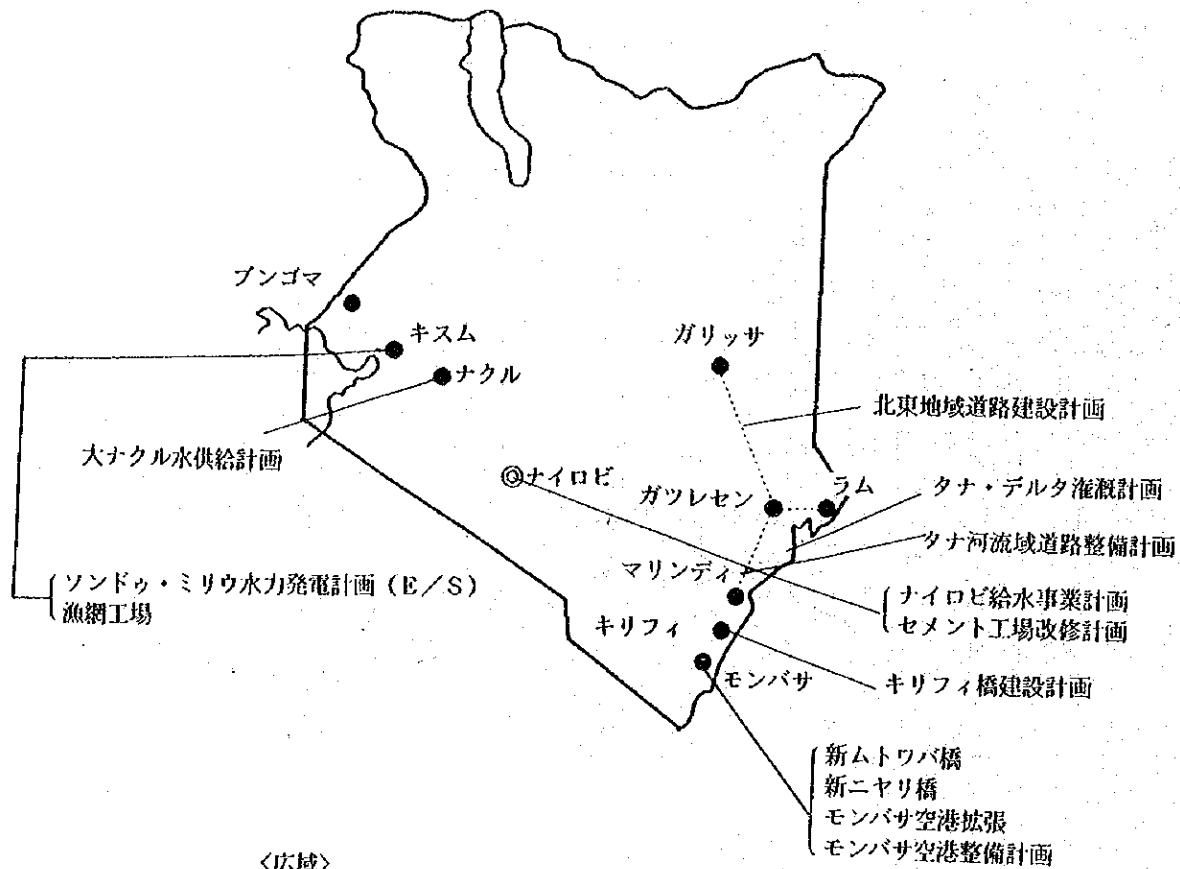
- FMラジオ放送網拡充計画調査49.5-52.9
- 東部地区地図作成調査50.2-58.9
- 穀物貯蔵倉庫設計計画調査56.7-56.8
- 地下水開発計画調査56.9-56.12
- 全国総合交通計画57.8-58.6
- ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画60.3-60.8・59-62
- 国家青年奉仕隊職業訓練拡充計画60.2-60.3
- 対アフリカ食糧・農業問題総合対策調査60.4
- 農業開発計画60.10-60.11
- 中小規模工業経済協力調査42.8-42.9
- 鉱工業プロジェクト選定確認調査49.2-49.3
- 木材加工業近代化計画調査53.2-53.11
- ケリオバレー地域資源開発調査58.10-60.7
- カノー平野灌漑開発計画01-03
- 輸出振興計画調査63-02
- 全国水資源開発計画01-03
- 南部地区国土基本図作成調査02
- ホマベイ地域資源開発調査01

3. 無償資金協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

4. 円借款



- <広域>
- 地方道路計画
 - 通信近代化計画
 - 通信施設拡充計画
 - 穀物貯蔵庫建設計画
 - ケニア放送公社近代化計画
 - 商品借款
 - 米の延払い輸出
 - 農業セクター調整計画

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス 外務省国別概要 世界年鑑'90 World Development Report アフリカ年鑑 ケニアの経済社会の現状 国別援助実施指針	集英社 外務省 共同通信 世銀 アフリカ協会 国際協力推進協会 JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	ニュース・クリップ：ケニア共和国 特集1（月刊アフリカ1990年12月号） ケニア：任国情報（1987年） ケニアの経済社会の現状 第3版 Country Profile 1988-1989 Kenya Recent Economic Development, July 1991 ケニア：経済・貿易動向の見通し ARCレポート 国別援助実施指針	国際協力総合研修所 国際協力推進協会 Economist Intelligence Unit IMF 世界経済情報サービス JICA
	外務省国別概要 1991 ケニア共和国概要 世界年鑑 1990年 Economy Survey 1989	外務省 外務省・中近東アフリカ局 共同通信社 Republic of Kenya Central Bureau of Statistics 外務省 外務省・中近東アフリカ局 共同通信社 JICA
	外務省国別概要 1991 ケニア共和国概要 世界年鑑 1990年 国別援助実施指針	外務省 外務省・中近東アフリカ局 共同通信社 JICA
	外務省国別概要 1991 ケニアの経済社会の現状 第3版 ケニアARCレポート 我が国の政府開発援助 1991 経済基盤施設調査報告書 経済技術協力国別資料 Economic Survey Development Plan 発展途上国構造改善のための円借款の 効果的活用方策に関する研究報告書 （第3分冊） 国別援助実施指針	外務省 国際協力推進協会 世界経済情報サービス 外務省 国際開発センター JICA Central Bureau of Statistics Kenya Republic of Kenya アジア経済研究所 JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向 4. ファクトシート	我が国の政府開発援助 Geographical Distribution 1990 Geographical Distribution 1991 ケニアの経済社会の現状 主要先進国、援助機関調査 Development Cooperation Report-1988 世銀報告書 経済技術協力資料 国際プロジェクト情報 ----- 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団実績 ----- 実績資料全般	国際協力推進協会 OECD OECD 国際協力推進協会 海外経済協力基金 UNDP 世界銀行 JICA 日本貿易振興会 ----- JICA 国際協力推進協会 JICA ----- JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●ケニア共和国